

令和 4 年 4 月 22 日

日本スポーツ界の皆様へ

公益財団法人日本オリンピック委員会
会長 山下 泰裕

ウクライナ義援募金について（お願い）

拝啓 時下益々ご清祥のこととお喜び申し上げます。

平素より本会の実施する諸事業につきまして、格別なるご理解、ご配慮を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、本会では、下記の思いから、公益財団法人日本スポーツ協会（JSP0）、公益財団法人日本パラスポーツ協会（JPSA）とともに協力し、ウクライナに平和が戻り、そしてスポーツ活動が1日でも早く再開できるよう、義援金を募集することといたしました。

－ 日本スポーツ界の思い －

今ウクライナでは、尊い命が日々失われています。

戦闘に加わっていない老人、女性、子供などの一般市民が、望まない死に直面しています。

この争いさえなければ、

日々スポーツを楽しみ、気持ちの良い時間を過ごしていたかもしれません。

この争いさえなければ、

子供の無邪気な笑顔と微笑ましく見守る家族、和気あいあいに勝負を楽しむ若者、健康づくりの散歩や旅に興じるシニア、そんなスポーツと共にある平和な日常が今でも見られたことでしょう。

そしてなによりも、

この争いさえなければ、多くの人々の命が奪われることは決してなかった。

武力を持たない市民が犠牲になることを誰も望んでいません。

子供が、状況も理解できず恐怖におののきながら息絶えることなど誰も望んでいません。

私たちスポーツ界は、平和な日常を望んでいます。

スポーツを安心して安全に楽しめる世界を望んでいます。

ウクライナに、平和な日々が訪れ、一刻も早く心からスポーツを楽しめる環境が戻るように、今できることを少しでも行いたい。

これらの思いから、日本国内のスポーツ統括3団体が一致協力して、加盟団体並びにその関係団体はもとより、アスリート、スポーツ愛好者、スポーツ指導者、総合型地域スポーツクラブやスポーツ少年団等、スポーツに携わる関係者の方々に対し広く義援金を募ります。

義援金につきましては、特定非営利活動法人国連 UNHCR 協会（日本における国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）の公式支援窓口）に寄付いたします。

皆様のご理解とご協力を何卒よろしくお願い申し上げます。

■実施団体

日本スポーツ協会、日本オリンピック委員会、日本パラスポーツ協会

■実施時期

令和4年4月22日～7月29日

■参考資料

別紙「ウクライナへの義援募金について（お願い）」

<本件に関する問い合わせ先>

公益財団法人日本スポーツ協会

財務部財務会計課 Tel：03-6910-5803

ブランド戦略部広報戦略課 E-mail：jspol@japan-sports.or.jp